

地球環境に満足を。

企業活動を通じた 気候変動問題への取り組み

持続可能な社会を実現するためには気候変動対策が重要な課題であると認識し、調達、製造、販売、配送などあらゆる事業活動を通じて発生する温室効果ガス排出量の把握と継続的な削減にグループ全体で取り組んでいきます。



プラスグループ環境理念

「社会最適システム」の実現

プラス株式会社は、『PLUSのココロ(→P02)』に定められた企業理念「新しい価値で、新しい満足を。」のもと、原材料の調達から、製造、販売、使用、廃棄、回収・リサイクルまでのすべての領域において、重複行為を排除し、ビジネスを合理的かつシンプルに再構築する「社会最適システム」の発見・創造に努め、資源・エネルギーが無駄なく有効に活用される循環型経済社会の持続的発展に貢献します。

- 1. 商品開発** 私たちは、顧客満足を実現するため、生活者視点に立ち、環境への配慮とデザインへのこだわりをもって「新しい価値を創造するユニークな商品」の開発に努めます。
- 2. 流通開発** 私たちは、顧客満足を実現するため、社会的視点に立ち、「流通社会における機能分担による効率化」を経営の根幹に据え、仕組みや社会を変えるために情熱を持って挑戦し、既存ビジネス構造の再構築に努めます。

プラスグループ環境方針

「環境理念」に基づき、以下の方針に沿って、私たちは行動します。

- 事業活動・商品・サービスにおいて、地球環境への影響に配慮し、汚染の予防に努めます。
 - ・新しい価値を創造するユニークな環境配慮商品・サービスの企画開発
 - ・事業活動の全領域において、環境保全を推進
 - ・重複行為の排除による環境負荷の低減
- 環境保全に関する法規制や、その他当社が同意する規制・指針・基準等を順守します。
- 事業活動における環境影響を把握し、改善に向けた環境目的・目標を定め、計画を運用し、見直しを行い、環境マネジメントシステムの継続的改善に努めます。
- 事業活動における省エネルギー、省資源、廃棄物の削減・リサイクルに努めます。
- 環境教育を通じて、プラスで働く仲間の環境保全マインドの意識高揚に努めます。
- この環境方針はプラスで働く仲間・プラスとともに働く人々に開示されるとともに、一般の人々も入手可能となるよう努めます。

1 温室効果ガス(GHG)排出量の算定

「プラスグループ環境理念・環境方針」のもと、事業活動による環境影響を把握し、循環型社会への取り組みを行うとともに、さまざまな環境保全活動に取り組んでいます。

循環型社会の実現に向けて

プラスグループは、「循環型社会」の実現に向けて、従来から進めてきた3R(Reduce、Reuse、Recycle)に加え、重複行為をなくし、ビジネスを合理的かつシンプルに再構築するRestructureに取り組んでいます。

1R
+
3R

Restructure

各領域ごとに重複行為の排除による
事業構造の見直し

Reduce

資源の使用を最小に抑制

Reuse

可能な限り再使用の方法を

Recycle

回収して再資源化を推進

環境パフォーマンスデータ

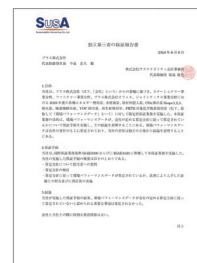
- **報告対象期間** 2023年度(2023.1.1~2023.12.31)
- **参考にしたガイドライン** 環境省「環境報告ガイドライン2018年版」/ISO 26000
- **報告対象組織** 連結会社(プラスグループ)

▶ GHG排出量以外の環境パフォーマンスデータ
<https://www.plus.co.jp/sustainability/data/>

プラス株式会社	前橋工場、寄居工場、所沢工場、大阪工場を含む
連結子会社の工場(一部)	日本ノート株式会社 岡山工場
	Nippon Notebook Vietnam Co., Ltd
	PLUS VIETNAM INDUSTRIAL CO., LTD.(ベトナム:ドンナイ省)
	普樂士文具(上海)有限公司(中国:上海市)
	汕頭普樂士儀器有限公司(中国:広東省)

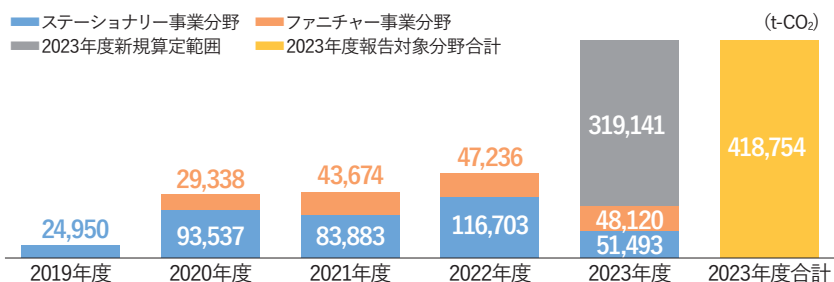
■ 独立第三者の保証報告書

報告対象組織の環境パフォーマンスデータに関して、情報開示の信頼性のため株式会社サステナビリティ会計事務所による第三者検証を受けました。



■ 算定範囲の変更とGHG排出量の推移

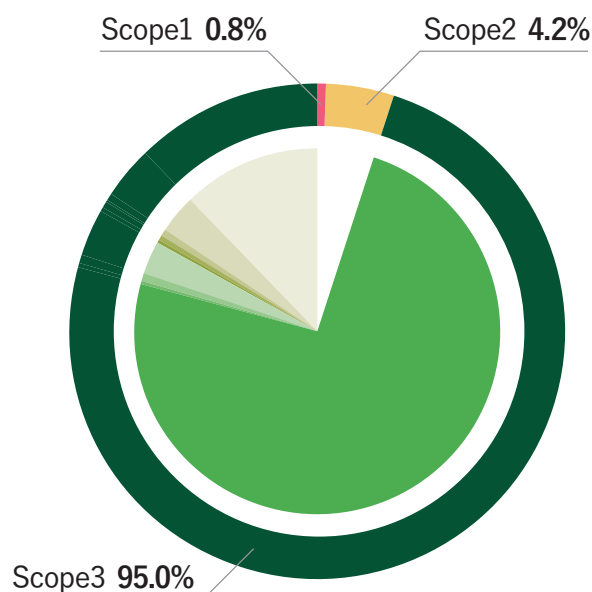
- 2019年度より、ステーションナリー事業分野(プラス株式会社3工場、連結子会社海外5工場)のScope1,2のGHG排出量の算定を開始しました。
- 2020年度より、Scope3の算定も加え、新たにファニチャー事業分野(前橋工場)を含めた算定範囲に拡充しました。
- 2023年度は、プラス株式会社オフィスのほかに、ジョイントテックス事業分野を算定範囲に加え、今回の報告対象組織となっています。



※「ステーションナリー事業分野」、「ファニチャー事業分野」の算定範囲
 2022年度までは、「ステーションナリー事業分野(工場のみ)」、「ファニチャー事業分野(工場のみ)」
 2023年度は、「ステーションナリー事業分野」、「ファニチャー事業分野」とともにプラス株式会社のみ
 連結子会社の工場(一部)は、新規算定範囲へ移動

■ 2023年度 カテゴリ別GHG排出量

Scope	カテゴリ	Scope/カテゴリ名	排出量 (t-CO ₂)	Scope別比率 (%)	Scope3比率 (%)
1	-	直接排出	3,347	0.8%	-
2	-	エネルギー起源の間接排出	17,448	4.2%	-
3	1	購入した製品・サービス	309,058	95.0%	77.7%
	2	資本財	744		0.2%
	3	Scope1,2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動	2,783		0.7%
	4	輸送、配送(上流)	16,894		4.2%
	5	事業から出る廃棄物	570		0.1%
	6	出張	824		0.2%
	7	雇用者の通勤	1,551		0.4%
	8	リース資産(上流)	-		-
	9	輸送、配送(下流)	-		-
	10	販売した製品の加工	-		-
	11	販売した製品の使用	16,752		4.2%
	12	販売した製品の廃棄	48,783		12.3%
	13	リース資産(下流)	-		-
14	フランチャイズ	-	-		
15	投資	-	-		
Total			418,754	100.0%	100.0%



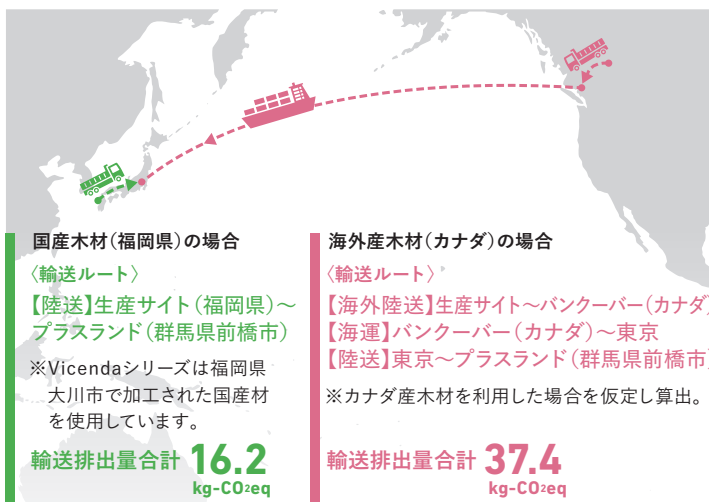
2 CO₂排出量削減の取り組み

国産木材の活用によるCO₂排出量の削減

プラス株式会社 ファニチャーカンパニーは、温室効果ガス(GHG)排出量削減の推進と資源の循環利用促進に向けて、LCA(ライフサイクルアセスメント)の視点で、家具製品の原料調達から廃棄までのプロセスにおけるGHG排出量算定を進めています。

2022年1月に開始した「MOKURAL(モクラル)」プロジェクトでは、国産木材を活用することで、日本の山の健全化に寄与するとともに、輸送距離の短縮による物流時のCO₂排出量低減を目指しています。第1弾として2023年2月に発売した「Vicenda(ヴィチェンダ)」(→P.23)は、福岡県大川市の国産木材を使用したシリーズで、輸送時のCO₂排出量を、外国産(カナダ)材を使用した場合に比べて約57%削減することができました。

[モクラル]
MOKURAL
project



※輸送:10tトラック平均積載率、海運:4000TEU以上コンテナ船を想定し算定。

※海運距離はバンクーバー港～東京の直線距離にて算出。

※海外輸送は[生産サイト-港]間を500kmとして算出。

EV車導入によるサプライチェーン全体でのCO₂排出量削減

運輸分野における脱炭素化は、サプライチェーンを通じたCO₂削減を戦略的取り組みと位置付けている荷主様にとって大きな課題であり、脱炭素に資する新しい物流サービス・ソリューションの提案が求められています。

プラス カーゴサービス株式会社は、持続可能な社会の実現に向け、荷主企業の都内直営店や法人取引先へ向けた配送に環境負荷の少ない次世代自動車である小型EVトラックを導入しました。貨物配送におけるCO₂排出量削減を実現したほか、動力源を軽油から電気エネルギーへ転換したことで、SO_x・NO_xなどの有害物質の排出量を抑制した成果も出ています。また、普楽士文具(上

海)有限公司では社用車としてEV車を導入。輸出入貨物ドレイジ[※]は水素発電ドレイジヘッド車の指定も行っています。今後は、大型の低公害車両の導入をさらに推進し、荷主様と協働しながらCO₂排出量の低減を進めていきます。加えて、プラス株式会社の社用車のHV・EV化も加速させ、サプライチェーン全体で脱炭素に向けて取り組んでいきます。

※ 輸送コンテナをトラックで最終目的地まで輸送すること。



EV社用車

植林活動の継続による環境整備

1991年、群馬県前橋市の郊外、赤城山の南側に完成したプラスランドは、森林、緑地、水辺に囲まれた約46万m²の自然環境の中に、オフィス家具工場を核に、木製家具工場、物流センターやオフィス、研修施設などを配した、自然と人間がバランス良く共生する産業複合施設です。当初桑畑だった敷地に総計58種類、3万本を超える植樹を進め、現在では「プラスランドの森」として恵まれた自然環境に育っています。また、敷地周辺には塀やフェンスを設けず、周辺の豊富な自然に溶け込むよう配慮し、約17.5haの緑地は維持管理を徹底しています。継続的な緑化活動が評価され、工場緑化としては最高の栄誉である「緑化推進運動功労者内閣総理大臣表彰(2007年)」のほか、さまざまな外部評価を受賞しています。

また、日本ノート株式会社では2020年よりエイピーピー・ジャ

パン株式会社の「森の再生プロジェクト～いっしょにSDGsに取り組もう!～」に賛同し、対象商品の売上の一部をインドネシアで活動する環境保護基金(ベランターラ)に寄付することでインドネシアの森における自生種の苗の植付に貢献しています。



“自然と人との共生”を体現したプラスランド

事業・工場におけるCO₂排出量削減の取り組み

低炭素社会の実現のため、オフィス・工場等の省エネルギー活動の推進をはじめとした地球温暖化に対する取り組みを行い、省エネ優良事業者Sランクに認定されました。

活動	対象拠点	取り組み内容
太陽光パネルの導入	前橋工場	2013年11月にセンターファクトリー ^{※1} の屋根に太陽光パネルを設置し、「プラス前橋工場発電所」を開発。発電出力は500kW。2023年度の年間発電量は632,864kWh(前年度比116.4%)、CO ₂ 排出削減量は年間247t ^{※2} となりました。発電した電力は東京電力へ全量売電しています。 ※1 デスクやキャビネットなどを生産する金属製家具工場。 ※2 環境省Webサイト令和6年度提出用の東京電力エナジーパートナー株式会社のCO ₂ 排出係数(0.000390t-CO ₂ /kWh)にて算出。
	寄居工場	入居する施設の屋根に太陽光パネルを設置しています。日々の発電電力量と使用量や日差しの強さを表示する計器があり、省エネルギー活動が徹底されています。
	普楽士文具(上海)有限公司	2023年に普楽士文具(上海)有限公司の第1工場および第2工場に太陽光パネルを設置しました。
排熱利用	前橋工場	アトリエファクトリー ^{※3} では、工場内の大型集塵機からの排熱を有効活用しています。製品加工の段階で排出される温かい空気を浄化し、工場内の空調(暖房)に循環利用しています。 ※3 試作品を研究したり、お客様からのカスタムオーダーに応えるための工房を備えた木製家具工場。
	寄居工場	コンプレッサーからの排熱を有効活用しています。夏場は工場内のダクトを通して温かい空気を外部に逃がして室内の空調(冷房)を調整、冬場は室内に循環利用(暖房)しています。
トップライト方式	前橋工場	アトリエファクトリーでは、省エネルギー活動の一環として、工場天井の要所に大きな採光窓を設置しています。屋根面の開口部を活用するこのトップライト方式では、壁面に設置された窓と比較して、約3倍の採光が期待できます。特に工場のような奥行き深い建物では、壁面開口部からの光は中央部まで届かないため、非常に効果的です。
断熱屋根の利用	前橋工場 所沢工場	アトリエファクトリーおよびスタンプの生産拠点である所沢工場の屋根には、空調設備の省エネルギー化のため、断熱材を敷き詰めています。外からの暑さ・寒さの影響を受けにくくなり、暖・冷房機器に使用する電気、ガス、石油などのエネルギー消費の抑制につながっています。
電力量計の設置	PLUS VIETNAM INDUSTRIAL CO., LTD.	工場内の蛍光灯と高圧電球のLEDへの切り替えや既存製造設備の電気使用効率を改善し、電気消費量の削減に取り組んでいます。また効果測定のため、各電気ボックスに電力量計を導入して電気消費のモニタリングを行っています。
断熱材の適用	PLUS VIETNAM INDUSTRIAL CO., LTD.	インフレーション成型機・厚物押出機のT-ダイス ^{※4} および射出成型機 ^{※5} のスクリー部分に断熱材を適用することにより、電力消費量とCO ₂ 排出量を削減しました。 ※4 フィルム製造に使用される金型。 ※5 熱で溶かしたプラスチックを金型に流し入れ成型する機械。
インバーター適用	PLUS VIETNAM INDUSTRIAL CO., LTD.	プラスチックの粉砕機と射出成型機の油圧ポンプモーターの出力において、電磁スターターの代わりにインバーター ^{※6} を適用することにより、電力消費量とCO ₂ 排出量を削減することができました。 ※6 モーターの回転を細かく制御するための装置。
照明のLED化	所沢工場	スタンプの生産拠点である所沢工場では省エネルギー化の一環として、事務所および作業場の照明をLED化しました。
ライトダウンキャンペーン	プラス株式会社 国内グループ会社	環境省が2003年に開始した「CO ₂ 削減/ライトダウンキャンペーン」を引き継ぎ、「プラス ライトダウンキャンペーン」として強化しています。「19時までに全員退社、オフィス消灯」を目標に掲げ、働き方改革とあわせて推進しています。2023年は7月12日に本社・虎ノ門オフィスを含む24拠点において、19時までの退社を呼びかけ、一斉消灯を実施しました。
プラス・マイナス1°C運動	プラス株式会社 国内一部グループ会社	オフィスにおける省エネルギーの取り組みとして、オフィス内の室温設定を通常から1°C変更する「プラス・マイナス1°C運動」を実施しました。2023年6月から2023年9月までの夏季は、室温を通常設定の25°Cから26°Cに設定、2023年11月から2024年3月までの冬季は、室温を通常設定の26°Cから25°Cへ変更することで、省エネルギーおよびCO ₂ 排出量の削減に努めました。

プラスチック原材料の削減を通じたCO₂排出量削減

プラスチック原材料の利用削減によって、CO₂排出量削減に取り組んでいます。ステーションナリー製品の主要製造拠点であるPLUS VIETNAM INDUSTRIAL CO., LTD. のビエンホア工場では、製品成型時に発生する樹脂の端材をロボットアームで粉砕機に投入し、原材料として再利用しているほか、ヌンチャク

工場では、ポリプロピレンシートのロール交換時に発生する無駄な樹脂の削減に取り組ましました。

樹脂再利用量

ビエンホア工場 1,477t、ヌンチャク工場9,410tのうち、1,185tのプラスチックを再利用